

## 満洲における林業調査と林業開発 : 1895-1930

永井, リサ  
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494585>

---

出版情報 : 比較社会文化研究. 15, pp. 55-70, 2004-02-28. 九州大学大学院比較社会文化研究科  
バージョン :  
権利関係 :

# 満洲における林業調査と林業開発

## 1895-1930

ナガ イ  
永 井 リ サ

### はじめに.

日露戦争後の満洲において森林利権は、鉄道、炭鉱と並んで獲得すべき重要な利権と見なされており、鴨緑江森林利権は満鉄、撫順炭鉱と並ぶ三大利権とされていた<sup>i</sup>。森林利権の獲得は国境地域も含めた広い領域の経営権を掌握することにつながる為、森林利権の獲得は経済面のみならず政治的にも重要視され、日露を始め各国がその利権掌握を狙っていた。日露戦争の戦勝により南満の各利権をロシアより獲得した日本は、積極的に満洲の森林経営に参入し多くの林業会社を設立した。

このような日本資本の満洲林業への投資は、日露戦争前後より実施されてきた膨大な森林調査が背景にある。これら日本の森林調査に関しては小島麗逸氏による詳細な研究がおこなわれており、満洲国成立以前どのような林業調査が日本によってなされたのかを明らかにしている<sup>ii</sup>。しかし当時の満洲においては、日本だけでなくロシア・中国も森林調査を行っており、中国・日本・ロシアがどのような森林調査を行い、その後どのような林業開発を行ったかについては、ほとんど検討されぬまま今日にいたっている。

本稿では日露戦争前後から満洲国成立以前の日本・ロシア・中国による森林調査と、それらの調査の結果どのような林業開発が進められていったのかを検証し、林業調査と林業開発という視点から満洲林業史を捉えなおしてみた<sup>iii</sup>。

なお対象時期は日露戦争前後から満洲国成立前までとする<sup>iv</sup>。満洲国期には、林業機構の統一化を図る為強行された特殊林場の解体、林政機構の改編、木材生産・流通の改変・統制等、満洲林業史上の重要な変化が数多くあり、また林業調査上でも満洲国臨時産業調査局による農村実態調査や満洲航空株式会社・航空写真班による満洲全域の森林航空調査の実施等、専論すべき重要な問題が数多くある為それらは別稿で論述したい。

### 1. 日本による森林調査・開発

#### 1. 農商務省による海外林業調査

日本政府による海外林業調査は林学創設期の明治政府によって、まず欧米の林業行政視察という形で始められた。当時の日本は北海道開発の進行等により、国内木材の供給過剰現象が起きており、これを解消する為木材を海外へ輸出することが求められていた<sup>v</sup>。そこで注目されたのが、森林資源の枯渇により木材需要の大きかった中国への木材輸出であった。農商務省は早くから中国市場へ関心を向け、日清戦争講和後の1898年には清国における木材輸出を目的とした木材市場調査が行われている。表1は日本による満洲林業調査年表であるが、この表の1、2、3、4、6の調査が農商務省山林局による清国木材市場調査であり、日本からの輸出を視野に入れどのような木材が流通しているかを主眼に調査が行われている。それらの調査が行われる中で、1の杉原亀三郎による『清国林業及び木材商況視察復命書』では福建林業への調査が主眼とされているものの、この時点で既に北清市場における東北木材(鴨緑江材)の優位について詳しく報告している。これを受けて、3の宮島多喜郎による調査では北清最大の木材市場である北京・天津木材市場における最大の木材供給地である鴨緑江流域の森林伐木業について、福建と並び中国における二大木材生産地として取り上げ、当時鴨緑江流域木材の集散地であった大東溝を中心に、鴨緑江伐木業を詳しく紹介している。宮島技師はその復命書の中で鴨緑江森林伐木業の利益率の高さからこの事業への日本資本の参入を提言するに至っている。この提言は日露戦後の日本による鴨緑江森林利権獲得に繋がる重要なものであった<sup>vi</sup>。その提言を見てみると、

鴨緑江ノ伐木事業ハ既ニ前章ニ於テ述ヘタルカ如ク、明治三十五年ノ売買価格ハ約四百万両ニ達シ、内地ノ山林ニハ殆ント無限ノ富ヲ蔵シ、需要ハ亦際限ナク其利益タル清人ハ八割余、韓人ハ十六割ニ當リ、商工業實ニ見サル莫大ノ収益ナリ。本邦人ノ此事業ニ着手センカ、清韓両国人ノ共ニ日清戦勝者トシテ畏敬愛慕スル優勝者ノ位置ヲ以テ彼

等ニ臨ムモノナレハ、筏ノ略奪等危機ノ程度ヲ減殺スルノミナラス人夫傭雇其他作業上ノ様々ノ便宜ヲ有シ、殊ニ其資本ハ些々零細ノ金額ヲ以テ足ルモノニシテ、即彼ノ商工業ト性質ヲ異ニシ資本ノ多寡ニ比例シテ利益ノ割合ヲ増減セサルノミナラス、小資本ヲ以テ尚能ク経営セラルル事業ナルカ故ニ一人若クハ数人ノ合資ヲ以テ容易ニ挙行シ得ルモノナリ。(中略)之ヲ要スルニ此事業ハ(一)利益莫大ニシテ(二)元木代償ヲ要セス且人夫賃、成功払ヒノ風習アル等頗ル小資本ニテ足リ(三)本邦人ハ執業上ノ便宜ノ位置ニ在リテ(四)其ノ材木ハ北清ノ大需要者ヲ有シ(五)売買機関備ハリ売却ニ容易ナル等種々ノ便益アリテ執行シ易キカ故ニ本邦人ノ経営センコトヲ切望スルモノナリ。<sup>vi</sup>

このように宮島技師はこの報告書の中で鴨緑江伐木業の利益率の高さ及び日本人投資の有利性を強調している。この宮島技師による調査以降、農商務省山林局による清国林業調査は鴨緑江流域を中心として韓国北部・中国東北地域へと転換してゆく。それは台湾領有からロシアの南下に伴う中国東北・韓国北部地域の緊張化といった日本政府の大陸政策と軌を一にしたものであった。

## 2. 日露戦争と森林調査

1904年に入り日露が開戦するや、軍事力を背景として占領地域を中心に大規模に森林調査が進められる。1904年2月には第一軍が鴨緑江左岸の義州に至るが、これ以降軍の協力を背景に実際に伐採現場へ立ち入って、森林資源調査がおこなわれるようになる。これが表の8、9、10、12、16、17、18の調査である。農商務省山林局の調査と並んで軍による調査が目立つ。これらは日本軍占領地域で軍の要請により行われた林業調査であり、それまでの木材市場を中心とした商況調査と異なり部分的にはあるが土地と山林の測量も行い、実際の森林蓄積量や森林成長率を推定する科学的な調査の開始となった。また表7、8、9、10の鴨緑江流域森林調査に携わった林学士らから日本政府へ鴨緑江森林経営事業への参入が繰り返し進言されている。どのような提言がなされたのか、以下は林学博士中村弥六から軍へ提出された「鴨緑江林業に関する意見書」である。

本事業タル其特権トシテ経営ニ委所アリ、今ヤ一日ヲ待ツ可カラサル時ニ際ス。況ンヤ従来斯業ニ於テ清商ノ徒ハ暗ニ我カ利権ヲ黙認シ手ヲ束ネテ我決断如何ヲ欲望翹待シツツアリ、此好機一タヒ逸セハ恐クハ他日経営ニ難キヲ加ヘ収利モ亦減

スルナキヲ係セス。

此事業ヲシテ民業ニ委セシカ、国庫ハ好財源ヲ失フノミナラス事業ニ於テ左ノ弱点ヲ有ス。

- 一、相当ノ巨資ヲ得ル難シ
  - 二、姑息ノ小規模ニ止マリ易シ
  - 三、事業金局ノ利権ヲ占得シ難シ
  - 四、目前ノ小利ニノミ拘泥シ易シ
  - 五、時価ノ標準ヲ破リ動モスレハ濫売ノ不利ニ陥リ易シ
  - 六、独占ノ基礎鞏固ヲ欠キ結局清商其最多ノ利益ヲ専有セラルノミニ至ルヘシ
- 事業ノ年立上ニ於テ動モスレハ機ヲ失シ法ヲ誤リ大局ニ適セサルモノトナルヘシ。<sup>vii</sup>

上記の中村弥六による提言が、宮島技師と異なる点は宮島技師がただ鴨緑江伐木業への日本資本の参加を提言していたのに対し、中村弥六は鴨緑江森林を国営事業とするべき旨を強調している。

また陸軍省嘱託林学士であった今川唯市も陸軍大臣寺内正毅へ鴨緑江森林経営を政府事業にすべきという意見書を送っている。

鴨緑江上流森林経営ノ如キ、又正ニ我國民ノ努力ニ俟ツヘキモノナリト雖、此ノ如キ大事業ハ到底一人一個ノ力ノ能クスヘキニアラス、縦ヘ個人ニシテ之カ為メニ大資本ヲ投スルモノアリトスルモ、個人事業ノ弊トシテ目前ノ利益ニ制セラレ終ニ森林経営ノ実ヲ没却スルノ恐レナキニアラス。故ニ此事業ハ宜シク政府自ラ之ヲ為スカ、然ラサレハ嚴重ナル政府ノ保護監督ノ下ニ経営スルヲ以テ其策ヲ得タルモノト為ス。最後ノ断案ハ政府カ此際速カニ清韓両国ニ交渉シテ長白山脈一帶森林ノ施業権ヲ獲得セシコトヲ希望シテ止マサルナリ。若シ之ニシテ目的ヲ達センカ、即チ政府ハ之ニ依テ一面満洲及韓国ニ於ケル防備上ノ施設ヲ全クシ、一面其餘剩ヲ売却シテ戦後経営ノ資源ノ幾何ヲ得べく、実ニ一挙シテ能ク二個ノ利益ヲ収ムルモノト云フヘキカ…<sup>ix</sup>

今川唯市はここで中村弥六と同じく鴨緑江伐木業を日本政府の国営事業とすること、伐木業を国営化することで、満韓国境のこの領域を日本管理下におき、伐木業の利益をもって満韓経営費に充てる様進言している。実際鴨緑江木材を管理していた安東軍政署は、鴨緑江木材の木税収入により、特別会計を組み、港湾の整備や新市街の建設を進めていた。日本政府にとって日露戦争後の逼迫した財政の中

からどのように満洲経営費を捻出するかは重要な問題であった。

これら林学士らによる鴨緑江森林経営を国営事業にすべきという意見を受け、政府は安東に置いていた占領下での木材行政機関である軍用木材廠の組織をもとに清日合弁の林業会社設立を進めてゆくことになる。表8、9、の調査により鴨緑江上流域に経営可能な森林資源を確認した日本政府はこの調査をもとに鴨緑江採木会社設立交渉を進め、1908年9月中日合弁鴨緑江採木会社を設立する。

このように日露戦争に伴う占領政策の中で現地での森林資源調査が可能となったことにより、日本による森林調査は満洲のどの地域において林業経営が可能であるかという実際の検討段階に入ってゆく。

他に日露戦争時の重要な調査として満洲全域の森林調査がある。1905～06年にかけて満洲産業調査会により満洲利源調査として4班に分かれ、日露停戦ライン以南全域を中心に森林調査が行われた。(表の12) この調査範囲内で経営可能な森林が確認されたのは鴨緑江上流域だけであるが、聞き取りなどによって松花江・豆満江・牡丹江上流域に大樹海があることを突き止めている。

### 3. 商業資本による森林調査

一方この時期大倉や王子製紙らの民間商業資本による森林調査も始められている。日露戦争開戦間もない1904年7月にはすでに大倉組が龍巖浦でロシアの製材工場(東亜木材株式会社)の敷地を使い軍用資材を生産開始している。大倉組は日露戦争中から鴨緑江流域森林に着眼しており、1915年には安東に鴨緑江製材無限会社を設立している。大倉組は経営安定のため鴨緑江地域以外の森林利権を獲得すべく、鴨緑江採木会社技師であった彼末徳雄に依頼し1915年及び17年に渡り大興安嶺や松花江上流域の調査を行わせている。また早くから鴨緑江左岸に造紙工場を操業していた王子製紙は、1910年に中国側から吉林で官立造紙局を設立可能であるかどうかの打診があったことを契機として、松花江上流地域にて数度に渡る林業調査を行った。これら民間資本による吉林の松花江上流域を中心とした森林調査は1917年の富寧、18年の豊材、華森、黄川、23年の共榮起業公司等の設立に見られる吉林に於ける大倉・三井・王子による林業投資の基礎となるものであった。

### 4. 満鉄・東拓による森林資源調査

1910年代になると満鉄や朝鮮総督府等の植民地行政機関による森林調査が行われるようになる。日本による満洲の森林経営が開始される一方で木材輸出を目的とした農商務省による市場調査の必要性が後退し、新たな林場を獲得する方向へ調査が収斂されてゆく。満鉄等により科学的な森

林調査方法が導入され林力調査や森林法の研究が開始された。

まず1909年以降では朝鮮総督府や朝鮮臨時土地調査局等による間島や豆満江を中心とした国境地域の森林調査があげられる。(表23、26、28、36、42、)これらは朝鮮半島における林野処分と関連して行われた調査と思われるが、これら調査の結果鴨緑江上流域・豆満江上流域等においてパルプ生産に適した森林の存在が認められたため、鴨緑江上流域左岸には王子製紙を始めとして日本国内の多くの製紙業者が工場を建設した。

満鉄による調査は1905～06年にかけて行われた満洲産業調査会のあとを引き継ぐもので、1914年から1915年にかけて、満洲利源調査では現地調査を行うことが出来なかった松花江・豆満江・牡丹江上流域における森林調査を行った。この調査は松花江・豆満江・牡丹江流域にまたがる濛江、樺甸、敦化、額穆、延吉、和竜、安図、撫松の8県を8区の調査区に分割し、さらに流域ごとに区画して、各自につき森林面積と針葉樹と広葉樹の混交率を算出しており、その混交率から単位面積ごとの蓄木量を、樹幹解剖を行って算出している。この調査は従来の目測やヒアリングによって森林蓄積量を推測していた調査に比べ格段に科学的になっており、満洲の森林調査史上画期的な調査であった。これ以降同様の調査方法を用いて吉林各地での森林資源調査が行われ(表30、40、41、42、43、44、48)1920年代終わりには満鉄により満洲最大の森林地域である吉林全域の森林資源をほぼ把握すること可能となった。このような調査をもとに大倉・王子・三井等日本企業と吉林將軍孟恩遠との間で森林利権に関する条約が結ばれ、日本資本による林業会社が数多く設立されるに至った。日本資本の林業会社が多く設立される状況を受けて、満鉄では1920年代以降森林法に関する調査が進められた。表45の満鉄の山田弘之による『東三省森林法規類纂』と、表49の満鉄臨時経済調査会による「吉林省森林の企業化ニ関スル調査」として行われた『吉林省における森林伐採に関する法律関係』がそれである。これらの調査により始めて林業経営を実際に行う際に必要な慣習法や税制が体系的に調査された。

このように日本の林業調査は、当初は農商務省による木材市場視察であったのが、現地での森林調査が可能となると、林分量や森林成長量等、科学的調査方法を導入した森林資源調査が実施されるようになった。それらの調査をもとに林業会社が数多く設立された1920年代には、満鉄によって林業経営に必要な森林法の調査・研究が行われるようになる。これらの調査は満洲国成立以後も引き続き行われ、満洲国の林業行政の基礎を形成していった。

表1 満洲林業調査年表 1895～1930

	調査時期	調査者	調査地域	派遣機関	報告書の有無
1	1899～1900	杉原亀三郎	清国	農商務省	『清国林業及木材商況視察復命書』1905年
2	1902	本多静六	シベリア・清国・朝鮮	農商務省	無
3	1902. 3～1903. 4	宮島多喜郎・田中喜代次	清国（華北・華中）韓国（木材需給状況調査）	農商務省	『清韓両国森林視察復命書』1905年
4	1902	鶴岡永太郎	渾江流域へのロシアの伐木会社の森林伐採方偵察	外務省嘱託	『満洲産業調査資料（林業第4班）』1906年
5	1902.12～1903. 4	長倉純一郎	清国（上海・長江一帯）	農商務省	『清国視察復命書』1903年
6	1904. 5～	宮崎辰之允	清国（木材調査）	農商務省	『清国林業及木材商況視察復命書』1905年
7	1904. 5～	今川唯市	鴨緑江流域	無	無
8	1904. 7～12	西田又二・中牟田五郎	鴨緑江上下流域	農商務省	『鴨緑江森林作業調査復命書』1905年
9	1905. 3～10	今川唯市	鴨緑江流域	陸軍参謀本部	『長白山脈林況調査復命書』1911年
10	1905. 7～11	永田正吉・西田又二・道家允之・長倉純一郎	韓国	農商務省	『韓国森林調査書』1905年
11	1905	武田清次郎	満洲	農商務省	不明
12	1905. 10～1906. 1	中牟田五郎・長義連・西山忠夫・石北捨作他	満洲（利源調査）	満洲産業調査会	『満洲産業調査資料（林業）』；『満洲森林調査書』1906年
13	1906. 10～12	諸戸北郎	満洲（木材利用調査）	農商務省	不明
14	1906. 9～10	川瀬善太郎	韓国	農商務省	『韓国森林調査報告』1907年
15	1906	太田銃太郎	長白山	陸軍	不明
16	1904～	遼東兵站監部	満洲全域	遼東兵站監部	『満洲要覧 全』1906年
17	1907	守田利遠	満洲全域	関東都督府陸軍部	『満洲地誌』上中下 1907年
18	1907	大曾根誠二・中原佐三	長白山	陸軍	不明
19	1908～1910	橋口正美	清国・満洲	不明	不明
20	1908	堀田英治	清国（香港・台湾含む）韓国	農商務省	『清韓両国及台湾各地市場木材商況調査書』1909年
21	1908～1909	原田覚二	清国・シベリア	農商務省	不明
22	1908. 8～9	江崎正忠他	松花江上流	王子製紙	『満洲松花江奥森林調』1907年
23	1909. 4	大田篤	長白山	韓国統監府間島出張所	統監府臨時間島派出所残務整理所『間島産業調査書』1910年
24	1910	今川唯市	長白山	不明	不明
25	1912	中村憲兵	長白山	陸軍	不明
26	1913. 7	竹内（朝鮮臨時土地調査局職員）	長白山	朝鮮臨時土地調査局	不明
27	1913. 8	帆足準三（他専門家）	長白山	不明	不明
28	1914. 8	土屋陸軍将校（朝鮮臨時土地調査局技師）	長白山	朝鮮臨時土地調査局	不明
29	1915	彼末徳雄	大興安嶺・長白山	鴨緑江採木公司	鴨緑江採木公司『鴨緑江の森林及び林業』1915年
30	1914. 5～15. 7	小出房吉・宮井健吉・柳町寿男・三角英男	松花江・豆満江・牡丹江上流地域	満鉄地方課	『南満松豆牡流域森林調査書』1918年
31	1916	吉岡蒙雄	白頭山	不明	『白頭山森林調査復命書』
32	1916	原鉄三郎他	東清鉄道東部沿線	王子製紙	無
33	1916. 11～17. 4	池部祐吉・田中由十郎	吉林省密山県・依蘭県	農商務省	『吉林省森林調査復命書』1918年
34	1917. 9～11	彼末徳雄	嫩江上流興安嶺	大倉組	報告書有
35	1918	村井貞三他	間島北西部	吉林富寧公司	不明
36	1918	間島総領事・朝鮮総督府・東拓	間島東部琿春県方面	間島総領事・朝鮮総督府・東拓	『白頭山植物調査書』
37	1918. 7	丸山佐四郎	吉林省横道河子一海林間	東拓	不明
38	1918. 2～	星直太郎・花清文・村井貞三・小川昇他	吉林省内東清鉄道沿線	王子製紙	『富寧造紙股份有限公司委託吉林省牡丹江及松花江両流域森林調査報告書』
39	1918. 10～19. 3	川上与三郎他7名	松花江濛江地方	王子製紙	不明
40	1918. 11～19. 3	青柳勝敏	三江省東安省	満鉄地方課	満鉄『吉林省東北部林業』1920年
41	1920～23	満鉄	大興安嶺	満鉄地方課	不明
42	1925	鈴木賢三郎	間島	朝鮮総督府	『間島地方森林復命報告』
43	1925	草間正慶	東支鉄道東部沿線嘎呀河本流域	満鉄	『吉会鉄道沿線森林調査書』1929年
44	1926. 12～27. 3	庄田作輔・薄井伝太郎・湯山貞・和田留蔵・田辺早人等	吉林会寧鉄道沿線四合川・牡丹江・嘎呀河地域	満鉄	『吉会鉄道沿線森林調査書』1929年
45	1926	山田弘之	東三省森林法調査	満鉄	満鉄『東三省森林法規類纂』1926年
46	1927	東拓	間島	東拓	東拓『間島調査報告』
47	1927	天図鉄路公司	天路鉄道沿線	天図鉄路公司	『木材生産調査書』1928年
48	1928	満鉄庶務部調査課	吉林全般	満鉄庶務部調査課	『吉林省之林業』1928年
49	1929	板倉真五	吉林省	満鉄臨時経済調査委員会	『吉林省における森林伐採に関する法律関係』昭和5年（『吉林省森林の企業化二関スル調査』の一部）

（出所）  
 ・王子製紙山林事業史編集委員会編『王子製紙山林事業史』1976年。  
 ・外林会満蒙部会編『満蒙大陸林業史』外林会満蒙部会、1977年。  
 ・小島麗逸『満洲林業調査史』、『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所、1979年。  
 ・森野敏雄「戦前における海外資源調査について」『林業経済』278、1971年。  
 ・同上『朝鮮・満洲・台湾林業発達史論』林野弘済会、1965年。  
 ・村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」。

満洲における林業調査と林業開発

表2 満洲林業年表

	林業事項
1628	江都會盟
1860	捻匪の乱により山東から移民の流入激増
1875	大東溝に東溝木税総局を設置
1895~97	植物学者コマロフによる満洲植物調査
1896	ロシアは韓国政府と森林契約を結び鴨緑江遼東上流域の伐採権を獲得
1896	ロシアと中国は合弁東省鉄道公司合同章程を締結
1897	ロシア人中東鉄道用材伐採に進出
1898	東省鉄道公司統訂合同
1901	中東鉄道開通
1901	日朝合弁の大韓特許会社を義州に設立
1902	ロシア龍巖浦に東亜木材KK設立
1901. 7. 14	中・露間にて「改訂吉林開採煤勸合同」締結（*第8条が森林関係）
1902	ロシアが通化に遼東木植公司設立
1902	京城にて日中合弁の日清義盛公司設立
1903	東遼道台により東溝木植公司設立
1902~1903	清国（華北・華中）韓国（木材需給状況調査）
1902. 3~1903. 4	農商務省の宮島多喜郎・田中喜代次による清韓森林調査、鴨緑江木材への進出を提言
1904. 2	日露国交断絶
1904. 2. 23	日韓議定書調印
1904. 3	京義鉄道建設開始（1905. 4. 28完成）
1904. 3. 6	中・露間にて「黒竜江省東省鉄道公司訂立伐木原合同」締結
1904. 2	第一軍義州に至る
1904. 7~12	農商務省の西田又二・中牟田五郎による鴨緑江流域森林調査（『鴨緑江森林作業調査復命書』）
1904. 7	大倉によるロシア製材工場跡地を用いた軍用資材生産開始
1904. 8	安奉鉄道建設工事着工（1905. 12完成）
1904. 11	京釜鉄道（臨時軍用鉄道監部管轄）完成
1905. 3~10	陸軍参謀本部嘱託林学士の今川唯市による鴨緑江流域森林調査（『長白山脈林況調査復命書』）
1905. 10~1906. 1	満洲産業調査会による満洲利源調査（『満洲産業調査資料（林業）』）
1905. 11	軍用木材廠設立
1905. 12	「日清満洲に関する条約並びに付属協定」調印
1905. 12. 22	中・日間で「日清満洲に関する条約並びに付属協定」締結*附属第10条に鴨緑江右岸に日清合同で林業会社を創設する旨明記される
1906	満洲問題協議会にて日清合同木材会社設立交渉開始の決定
1906. 7. 1	中・日間で「鴨運河江軍用木植合同」締結
1906. 9	林外務大臣が伊藤統監に鴨緑江左岸森林経営方針決定の必要性を建言
1906	日本林業企業が間島へ進出
1907. 8. 30	中・露間にて「吉林木植合同」締結
1908. 4. 5	中・露間で「黒竜江鉄路公司伐木合同」締結
1908. 5. 14	中・日間で「合弁鴨緑江採木公司章程」締結
1908. 9. 25	鴨緑江採木公司設立
1908. 8~9	王子製紙の江崎正忠らによる松花江上流森林の調査（『満洲松花江奥森林調』）
1912	中華民国政府林政要綱11箇条を公布、無主の山林の国有化と東三省国有林発放規則により外国人の森林伐採禁止が定められる
1913	中国側は森林事務所を財政部から農商部に移し林務局を設ける
1914	民国政府森林法を制定、東三省国有林発放規則を改正し国有林伐採から外国資本を排除
1914. 5~15. 7	満鉄地方課による松花江・豆満江・牡丹江上流地域森林調査（『南滿松豆江流域森林調査書』1918年）
1915	安東に鴨緑江製材無限公司設立（大倉系）
1916. 11~17. 4	農商務省の池部祐吉・田中由一郎による吉林省密山県・依蘭県森林調査（『吉林省森林調査復命書』1918年）
1917	林業総局を奉天・吉林・黒龍江の三箇所に設置する。間島などに直営林業（森林局林場）を指定する
1917	吉林に中日（三井系）の富寧股份有限公司設立
1918. 2~	王子製紙による吉林省内東清鉄道沿線森林調査（『富寧造紙股份有限公司委託吉林省牡丹江及松花江両流域森林調査報告書』）
1918	長春に中日（大倉系）合弁の豊材股份有限公司設立
1918. 5. 28	中・日間で「合弁華森製材公司合同」締結
1918	吉林に中日（大倉系）合弁の華森製材公司設立
1918	吉林に中日（大倉系）合弁の黄川採木有限公司設立
1918. 8. 2	中・日間で「吉黒両省金鉱及森林借款合同」締結。日本はこれにより採鉱・伐採の優先権を得る
1918. 11~19. 3	満鉄地方課の青柳勝敏による三省東安省森林調査（満鉄『吉林省東北部林業』1920年）
1919	ハルビンに中日合弁の中東製材公司設立
1922	吉林に中日（大倉系）合弁の興林造紙股份公司設立
1922	ハルビンに中・日・露合弁（満鉄系）の礼免公司設立
1923	長春に中日合弁（三井・大倉系）共榮起業公司設立
1923	吉林に吉林省政府により吉林林業公司設立
1920年代	吉林省政府により官商合弁で松江林業公司設立
1924	ハルビンに中日合弁（東拓）の中東海林採木公司設立
1925	満鉄の草間正慶による中東鉄道東部沿線嘎呀河本流域森林調査（『吉会鉄道沿線森林調査書』1929年）
1926. 12~27. 3	満鉄の庄田作輔らによる吉林会寧鉄道沿線四合川・牡丹江・嘎呀河地域森林調査（『吉会鉄道沿線森林調査書』1929年）
1928	吉敦鉄道開通
1928	満鉄庶務部調査課による吉林全域の森林調査（『吉林省之林業』）
1928	東三省国有林発放規則を廃止し、国有林発放章程を公布、外国資本排除方針決定
1929	満鉄臨時経済調査委員会による吉林省森林法調査（『吉林省における森林伐採に関する法律関係』、1930年（『吉林省森林の企業化二関スル調査』の一部）

（出所）

- ・衣保中『東北農業近代化研究』吉林文史出版社、1990年。
- ・王子製紙山林事業史編集委員会『王子製紙山林事業史』1976年。
- ・王鉄崖編『中外旧約章彙編』1・2三聯書店、1982年。
- ・外務省記録『鴨緑江遼東河江ノ森林伐採ニ関スル日清人ノ企業関係案件』。
- ・外林会満蒙部会編『満蒙大陸林業史』外林会満蒙部会、1977年。
- ・小島麗逸『満洲林業調査史』『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所。1979年。
- ・帝国森林会『満蒙の森林及び林業』帝国森林会、1932年。
- ・萩野敏雄『朝鮮・満洲・台湾林業発達史論』林野弘済会、1965年。
- ・村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」。

# 圖布分場林

1. 鴨綠江採木公司林場
2. 安圖林場(共榮)
3. 撫松林場(共榮)
4. 濛江林場(共榮)
5. 黃花松甸子林場(共榮官銀号)
6. 四合川林場(共榮官銀号)
7. 南湖頭林場(共榮)
8. 二站川林場(共榮)
9. 海蘭川林場
10. 嘎呀河林場
11. 琿春河林場
12. 大海林林場(中東海林)
13. 北溝林場(中東海林)
14. 中東製材林場
15. 石頭河子林場(東支鉄道)
16. ケヨル林場(ケ)
17. 札免公司林場
18. 合山林河林場(東支鉄道)
19. 九節泡林場(スケルスキ)
20. 一面波林場(カリスキ)

21. 葦沙河林場(スケルスキ)
22. セブコヤ林場(カリスキ)
23. 三道海林林場(ケ)
24. 横道河子林場(ケ)
25. 磨刀石林場(チャーチ)
26. 拉馬溝林場(スケルスキ)
27. 馬橋河林場(ホボワ)
28. 細鱗河林場(スケルスキ)

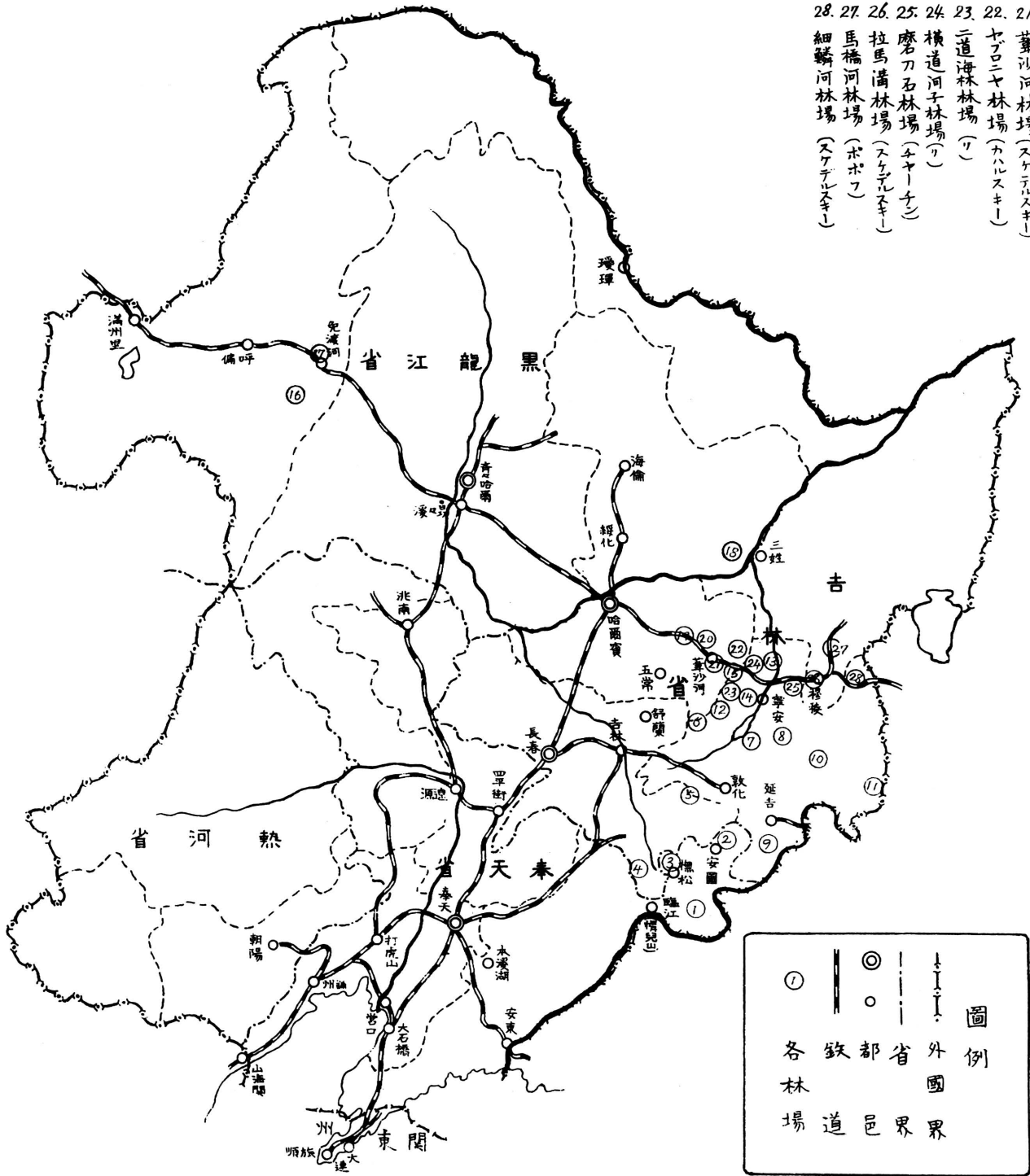


図1 滿洲林場分布図(出所: 帝国森林会編『滿蒙の森林及び林業』帝国森林会、1932年)

## 5. 林業条約と林業会社

以上満洲における林業調査を見てきたが、これらの調査により実際どのような林業関連の条約が結ばれ、林業会社が設立されるに至ったのであろうか。

満洲における最初の国際条約としての林業条約はロシアによる中東鉄道関連の条約であった。1896年ロシアは三国干渉の結果カシニー条約を締結し、その見返りとして中東鉄道を中心とする広範な利権（鉄道付属地の取用、司法及び行政権、鉱山採掘権、森林伐採権、電気通信事業等）を獲得した。森林伐採権についても満洲林業最初の国際条約による直営林区（租借林区）を獲得した。

ロシアは1898年に黒龍江・吉林両省を横断する中東鉄道建設を開始し、1901年これを完成させたが、この開通によって北満経済は世界市場と直結するにいたり、牡丹江・松花江流域の林業開発が大いに促進されるに至った。枕木需要のほか、鉄道橋梁の多くが木橋であり、また機関車燃料も木材であった為それらの建設維持に莫大な木材を必要とした。そのため中東鉄道は1903年にいたって強圧的に鉄道沿線森林の租借交渉を開始した。清朝政府の抵抗を押し切り、まず資源量の少ない黒龍江省の西部沿線の契約が締結され、3箇所の租借林区が成立したが、豊富な資源量を持つ東部線は優良区域を自国企業に与えようとする清朝の抵抗と日露戦争の勃発によって長引いた。しかし1907年にはついに租借林区を獲得するにいたった。この権益は国際条約に基づいており、その後成立した鴨緑江採木会社の特殊権益と共に満洲林業開発に大きな位置を占めるものであった<sup>\*)</sup>。

以下全て中国とロシアによって結ばれた中東鉄道に付属する林業条約である。

1. 1896年9月8日「合弁東省鐵路公司合同章程」
2. 1898年7月6日「東省鐵路公司統訂合同」（第4款が森林伐採に関する条項）
3. 1901年7月14日「改訂吉林開採煤勛」（第8条が森林伐採に関する条項）
4. 1902年1月14日「黒龍江開採煤勛合同」（第8条が森林伐採に関する条項）
5. 1904年3月6日「黒龍江省東省鐵路公司訂立伐木原合同」
6. 1907年8月30日「吉林木植合同」
7. 1908年4月5日「黒龍江鐵路公司伐木合同」

以上中東鉄道に関連して7箇条の森林条約が結ばれているが、ロシアはこれら条約によって中東鉄道東部線を中心に広大な林場を形成し北満の林業開発を急速に進めていった。

一方日本は多くの林業調査と前後してどのような林業条約を中国側と締結していたのか、以下日本が中国側と結んだ林業条約である。

8. 1905年12月22日「日清満洲に関する条約並びに付属協定」（附属第10条に森林会社を設置する旨明記）
9. 1906年7月1日「鴨渾両江軍用木植合同」
10. 1908年5月14日「合弁鴨緑江採木公司章程」
11. 1908年9月11日「採木公司事務章程」
12. 1908年9月11日「合弁鴨緑江森林合同」
13. 1908年9月11日「東遼出口本地木料税則」
14. 1910年4月20日「鴨緑江採木公司關於漂流木整理規定之議定書」
15. 1910年5月10日「鴨緑江採木公司事務章程第14條適用之議定書」

以上の8箇条が鴨緑江採木公司に関する国際条約である。ロシアは中東鉄道敷設により中東鉄道東部線を中心とした広域の森林伐採権を得たが、日本は日露戦争の戦勝により、ロシアが部分的に持っていた鴨緑江森林の伐採権をより明確な形で獲得したことにより、満洲林業進出への重要な足掛りを得ることになった。日本が初期に締結した林業条約は全てこの鴨緑江森林に関連する条約で、民国期に入り中国側の利権回収運動が高まる中でも、この権益は国際条約による強固な基盤をもつことから比較的安定した経営を行い、鴨緑江採木公司是契約満期終了まで営業を続けることができた。その後日本側が締結した林業条約としては、吉林省を中心とした以下の条約がある。

16. 1918年5月28日「合弁華森製材公司合同」
17. 1918年8月2日「吉黒両省金鉄及森林借款合同」
18. 1925年1月22日「合弁中東海林採木公司合同」<sup>\*)</sup>

これらは全て日中もしくは日中露合弁の林業会社に関する条約である。これは軍事資金を調達する為日本の林業投資を引き出すことに積極的であった吉林省將軍孟恩遠のもと、吉林省と中東鉄道東部を中心に締結された。

では実際にどのような林業会社が設立されたのか、国際条約に基づく会社及び比較的規模の大きな林業会社を以下に上げる。

（以下は設立年、会社名、（設立場所・伐採地域・資本金額）の順）

1. 1902年、東亜木材工業株式会社（龍巖浦・鴨緑江流域）ロシア資本による製材工場
2. 1902年、遼東木植公司（通化・渾江流域）ロシア資本による木材伐採会社
3. 1902年、大韓特許会社（義州・鴨緑江左岸）韓日合弁林業会社
4. 1902年、日清義盛公司（京城・鴨緑江左岸）中日合弁林業会社
5. 1903年、東溝木植公司（大東溝・鴨緑江右岸・渾江）東遼道台による官商合弁の林業会社
6. 1908年、鴨緑江採木公司（安東・鴨緑江右岸・帽児



- 山より二十四道溝間・300万円（北洋銀）
7. 1917年、富寧股份有限公司（吉林・吉林省寧安、額穆縣、間島地方・100万円）、三井系の中日合弁林業会社
  8. 1918年、豊材股份有限公司、（長春・吉林省濛江、樺甸県、奉天省安図県・500万円）大倉系の中日合弁林業会社
  9. 1918年、華森製材公司、（吉林・吉林省濛江県・200万円）、大倉系の中日合弁林業会社
  10. 1918年、黄川採木有限公司、（吉林・吉林省額穆、敦化県・400万円）三井・王子系の中日合弁林業会社
  11. 1919年、中東製材公司、（ハルビン・中東鉄道東部横道河子―山石駅沿線・50万円（大洋銀））
  12. 1922年、興林造紙股份公司（吉林・吉林省敦化県・500万円）大倉系の中日合弁林業会社
  13. 1922年、礼免公司、（ハルビン・札敦河、免渡河、鳥諾爾河の本、支流域・600万円）、満鉄出資による中・日・露合弁林業会社
  14. 1923年、共榮起業公司、（長春・吉林沿線、豆満江支流、牡丹江上流他・1000万円）、三井・大倉系の中日合弁林業会社
  15. 1923年、吉林林業公司、（吉林・吉林省樺甸県・35万円（大洋銀））吉林省政府経営の林業会社
  16. 1920年代、松江林業公司（吉林省濛江、樺甸、額僕、敦化県・26万円）吉林省官商合弁の林業会社
  17. 1924年、中東海林採木公司、（ハルビン・吉林省寧安県海林河上流域・牡丹江支流300万円）東拓出資による中日合弁の林業会社

満洲における林業会社は19世紀末に中東鉄道敷設に伴う森林伐採業が北満で行われていたものの、国際条約に基づく合弁会社としては6の鴨緑江森林伐採に関する会社が最

表4 満洲林業会社一覧表

	会社名	設立年	設立地	資本金	伐採区域	資本金
1	東亜木材工業株式会社	1902	龍巖浦	ロシア	鴨緑江流域	
2	遼東木植公司	1902	通化	ロシア	渾江流域	
3	大韓特許会社	1902	義州	韓・日	鴨緑江左岸	
4	日清義盛公司	1902	京城	韓・日	鴨緑江左岸	
5	東溝木植公司	1903	大東溝	中国	鴨緑江右岸・渾江	
6	鴨緑江採木公司	1908	安東	中・日	鴨緑江右岸帽児山より二十四道溝間	300万円（北洋銀）
7	富寧股份有限公司	1917	吉林	中・日（三井系）	吉林省寧安・額穆縣、間島地方	100万円
8	豊材股份有限公司	1918	長春	中・日（大倉系）	吉林省濛江・樺甸県、奉天省安図県	500万円
9	華森製材公司	1918	吉林	中・日（大倉系）	吉林省濛江県	200万円
10	黄川採木有限公司	1918	吉林	中・日（三井・王子系）	吉林省額穆・敦化県	400万円
11	中東製材公司	1919	ハルビン	中・日	中東鉄道東部横道河子～山石駅沿線	50万円（大洋銀）
12	興林造紙股份公司	1922	吉林	中・日（大倉系）	吉林省敦化県	500万円
13	礼免公司	1922	ハルビン	中・日・露（満鉄）	札敦河・免渡河・鳥諾爾河の本・支流域	600万円
14	共榮起業公司	1923	長春	中・日（三井・大倉系）	吉林沿線・豆満江支流・牡丹江上流他	1,000万円
15	吉林林業公司	1923	吉林	吉林省政府	吉林省樺甸県	35万円（大洋銀）
16	松江林業公司	1920年代		吉林省官商合弁	吉林省濛江・樺甸、額僕、敦化県	26万円
17	中東海林採木公司	1924	ハルビン	中・日（東拓）	吉林省寧安県海林河上流域・牡丹江支流	300万円

（出所） 1から5までは ・外務省記録「鴨緑江豆満両江ノ森林伐採ニ関スル日清人ノ企業関係案件」  
 ・衣保中「東北農業近代化研究」吉林文史出版社 1990年、310頁。  
 6から15までは ・帝国森林会「滿蒙の森林及び林業」帝国森林会、1932年、69～85頁。

も初期のものであり、鴨緑江採木公司設立以降は、満洲における最大の森林地域であった吉林省東部を中心として日本が投資を行っている。それがそれが7. 8. 9. 10. 12. 14. 15. 16. の林業会社である。その後1917年のロシア革命により、中東鉄道沿線のロシア資本による林場経営基盤が揺らぎはじめると、これを好機として日本は中東鉄道各沿線の森林利権を買収し始める。これにより中東鉄道沿線林場を営業区域として、東拓や満鉄が出資した13の礼免公司や17、の中東海林採木公司が設立されることとなる。

以上の林業条約と林業会社設立状況を鳥瞰すると、これらの条約及び会社は大きく分けて①鴨緑江流域森林②吉林省東部③中東鉄道東部線の3つの森林地帯を対象として設定されている。日露による調査もまたこの3地域を中心に展開された。日本資本による林業開発は、鴨緑江森林→吉林省東部→中東鉄道沿線と展開しており日本の満洲林業調査の後を追う形で進められた。

表3 満洲林業条約表

年月日	条約名	締結国	その他
1896. 9. 8	合弁東省鐵路公司合同章程	中・露	
1898. 7. 6	東省鐵路公司統訂合同	中・露	*第4款
1901. 7. 14	改訂吉林開採煤勸合同	中・露	*第8条
1902. 1. 14	黒龍江開採煤勸合同	中・露	*第8条
1904. 3. 6	黒竜江省東省鐵路公司訂立伐木原合同	中・露	
1905. 12. 22	日清滿洲に関する条約並びに付属協定	中・日	*附属第10条
1906. 7. 1	鴨渾両江軍用木植合同	中・日	
1907. 8. 30	吉林木植合同	中・露	
1908. 4. 5	黒竜江鐵路公司伐木合同	中・露	
1908. 5. 14	合弁鴨緑江採木公司章程	中・日	
1908. 9. 11	採木公司事務章程	中・日	
1908. 9. 11	合弁鴨緑江森林合同	中・日	
1908. 9. 11	東辺出口本地木料税則	中・日	
1910. 4. 20	鴨緑江採木公司關於漂流木整理規定之議定書	中・日	
1910. 5. 10	鴨緑江採木公司事務章程第14條適用之議定書	中・日	
1918. 5. 28	合弁華森製材公司合同	中・日	
1918. 8. 2	吉黒両省金鉱及森林借款合同	中・日	
1925. 1. 22	合弁中東海林採木公司合同	中・日	

（出所）王鉄崖編『中外旧約彙編』1・2・3、三聯書店、1982年。

## II. ロシアによる林業調査

### 1. 満洲における植物調査の開始

一方中国と国境を接するロシアは日本よりかなり早い段階から満洲地域の森林を含めた植物調査を行っていた。19世紀中頃からロシアの極東経営が活発化するに伴い、この方面の探検・調査が積極的にすすめられたが、それらの探検・調査の一環として、満洲も含めた極東地域の植物採集・調査も精力的に行われた。

極東方面の植物調査の開始は1854年に始まるマクシモヴィッチ (K.I. Maximowicz) による黒龍江・ウスリー江方面の植物採集が挙げられる。1855年デカストリ湾に上陸しニコラエフスク市周辺の研究を行ったマクシモヴィッチは、1855年黒龍江を廻り植物採集を行った。56年には同じく黒龍江沿岸の植物調査を行い、同56年9月には松花江河口にて植物採集を行った。その後1860年には黒龍江からウスリー江にかけて植物調査を行った。以上の約5年間に渡ってマクシモヴィッチは黒龍江下流域植物を採集研究し、ロシアに於ける満洲植物研究の嚆矢となった。これらの調査は1859年ペテルブルグにおいて『黒龍江地方植物誌』9巻 (*Primitiae Florae amurensis*) として公刊された<sup>33)</sup>。

マクシモヴィッチと同時期の調査としては、マーク (R. K. Maak) が黒龍江沿岸を陸軍踏査隊と共に旅行している。マークの採集した標本はマクシモヴィッチとルプレヒによって整理研究され発表された<sup>34)</sup>。また1859年にもマークはウスリー江流域及び興凱湖を訪れ調査を行った。この2回の踏査の成果はレゲルの研究を経て1861年『マーク・ウスリー江流域旅行記』2巻に発表されている<sup>35)</sup>。

1854年から56年の間、シュレンク (L. Schrenk) により黒龍江全域に渡る植物採集が行われた。これらはマクシモヴィッチの標本と合わせて前述の『黒龍江地方植物誌』9巻の中で発表された。

1859年から62年の4年間、地質学者シュミット (F. B. Schmidt) は極東に於ける満洲植物分布区域及びその境界地域を旅行し、東部アジアのジュラ紀・第3紀時代の古生物に関する豊富な標本を採集した。これは後年ドゲル (O. Glehn) によって研究されている<sup>36)</sup>。このほかシュミットの同行者であった植物学者グレーン (P. Glehn) は樺太・ブレヤ山脈・アルゲン河にて多数の植物標本を採集した。この標本はシュミットにより露国帝室地学協会西比利探検隊報告として発表されている<sup>37)</sup>。

1850年代に行われたラッデ (G. L. Radde) の旅行も満洲植物区域内における研究である。彼は1857年黒龍江を下り小興安嶺の動植物の詳細な研究を行った<sup>38)</sup>。

1868年にはプルジェワリスキ (N. M. Przhevalsky) がウスリー地方へ赴き、ウスリー下流及びヒョフツイル山脈

方面の研究を行った。

1864年クラポトキン (Krapotkin) ウソリツェフ (Usoltzev) の二名は汽船によって松花江を廻って吉林へ赴き、松花江江岸植物界の消息を報告した<sup>39)</sup>。

ほかにこの地域を踏査したものとしては、1860-63年林務官ブチイシチェフ (A. T. Budishiev) による興凱湖・中露国境地域・イムベトルスカヤ湾への調査がある。また同時期にリュベンスキ (Liubenski) による黒龍江流域の観察と、コルズン (Korzun) によるウスリー左岸の大支流イマン河の流域調査がある<sup>40)</sup>。

この1854年から1869年における露領満洲植物分布区域の調査はほとんどロシア人学者によって行われた。この第一期の調査時期はさしずめマクシモヴィッチ期と呼ぶことが出来よう。その後マクシモヴィッチ期の後20年間は特別な調査は行われなかったが、1890年代にはいるとコルジンスキ (S. I. Korjinski) とコマロフ (V. L. Komarov) により専門的な調査が行われた。

トムスク大学植物学講座の教授であったコルジンスキは、1891年3月トムスクを出発し、シルカ河・ハバロフスク・ヒョツイル・トゥングスカ・ブレヤ山脈・黒龍江を踏査し植物調査を行った。これらの成果はコルジンスキの論文「農業植民地としての黒龍州」として発表された<sup>41)</sup>。

一方後にレニングラードの国立植物園園長となるコマロフは黒龍鉄道建設費により、1895年5月より黒龍州・ブレヤ山脈・ブラゴヴェシチェンスク市・キルマ河・ハバロフスクを調査した。しかし1896年黒龍鉄道建設計画は変更され、中東鉄道の敷設となった為、黒龍鉄道の実地踏査は打ち切られた。これ以降コマロフは露国帝室地学協会の資金援助によって研究を続けた。より自由に踏査地を選定できるようになったコマロフは1896年5-6月、綏芬河上三岔口へ旅行し、7月には満洲へ赴き三岔口・寧古塔・綏芬河流域・ウスリー江流域・牡丹江流域の諸地域を踏査した。その後額木索より吉林街道西で満洲山脈森林の研究に多くの日数を費やした。8月には拉法河・老嶺山脈・雙岔河、9月松花江流域・吉林方面へ向かった。1897年には動物学者ア・エム・ヤンコフスキと同行し、5月豆満江・会寧・茂山・豆満江支流の延面水屈松水河谷分水嶺の踏査を行い、6月豆満江及び鴨緑江の分水嶺に到達、その後鴨緑江流域の踏査を続け、8月鴨緑江・奉天・松花江・輝発江支流方面をへてロシアに戻る。この3年余りの調査の結果が1901-07年に出版された『満洲植物誌』7巻である<sup>42)</sup>。

コルジンスキとコマロフによる研究をロシアによる満洲植物研究史の第2期とするならば、中東鉄道敷設後に鉄道を使い沿線各地にて植物採集を行うようになった1902年以降の研究を第3期とまとめることが出来よう。

第3期の研究としては次のものがある。農学者エヌ・ア・

セミヨーノフ (Semyonov) は1902年鉄道各沿線を旅行し500種以上の植物採集を行った。1903年にはデ・イ・リトウイノフが鉄道沿線、奉天・ハルビン・一面坡等、特にハルビン以東を踏査し優れた標本を残した。1903年にはペテルブルグ大学の学生であるベ・カ・コプロノウィチが植物園の後援により満洲旅行を行い、ハルビン・阿什河周囲で植物採集を行った。1903~04年にはエヌ・ア・デスラウイがハバロフスク・フェツキル・松花江・三站で採集を行った。同年エフ・カ・カローはブラゴヴェシチェンスク附近特に黒龍江左岸、サハリン附近にて採集を行った<sup>\*)</sup>。

以下欧米による満洲植物調査についても簡単に述べる。

1857~59年キュウ植物園採集家C.H.ウォルフォード (C.H. Wilford) による満洲植物調査が行われた。1860年台湾駐在領事R.スウィンホウ (R.Swinhoe) による大連の植物調査が行われ、同年医師W.ダニエル (W.Daniell) により大連に於ける植物採集が行われた。1860年大連を占領したイギリス軍隊に同行した宣教師バーニー (Birnie) によっても植物採集が行われ、1861~68年牛莊領事ミーダムス (Meadoms) は満洲の実用植物に関する調査を行った。1872年米國牛莊商務官のE.テインター (E.Taintor) による牛莊の植物採集、1870年代には奉天宣教師のD.ロス (D.Ross) が遼東半島西岸-遼河沿岸-鴨緑江河口-渾河-遼陽南東・奉天省各地等、南満各地にて植物採集を行った。

1884年奉天宣教師J.ウェブスター (J.Webster) はD.ロ

スと共に奉天-朝鮮国境地方への旅行を行った。

1880年代前半牛莊領事館医師W.モリソン (W.Morrison) は牛莊及び奉天-遼陽での研究を行い、南満植物420種の目録を作り、その目録を牛莊領事ハードナーの1884年度報告書附録第3編にて発表している。

1886年H.ジェームズ (H.James) は満洲大旅行を行った。1886年5月奉天発-鴨緑江-帽児山-松花江上流域山地・吉林・白頭山山頂を踏査し、8月吉林・松花江・(伯特納・齊齊哈爾・呼蘭城・寧古塔・琿春を踏査した。この旅行で採集した546種の裸子植物はキュウ植物園の鑑定を経て『長白山』(The long White Mountain) に発表された。これは欧米学者による満洲植物研究最大の成果である。

他植物研究ではないが当地方への踏査を行ったものとして、1869年ドイツのリヒトホーフェン (Richthofen) による鴨緑江河口・鳳凰城・奉天への旅行がある。他に満洲・朝鮮を旅行した露国参謀本部士官としてベラバシ、ストレリビツキ、リベンツォフ等、また他に1889年のCh.W.キャンベル (Ch.W.Campbell) による北鮮旅行が挙げられる。

このように満洲における植物調査を見てみると、ロシアによる調査は中東鉄道敷設との関連で北満を中心に行われ、欧米の調査、特にイギリスは營口(牛莊)に領事館を設置していたことにより南満を中心として調査が行われた。

このように満洲における植物調査も各国の権益の存在する

表5 ロシアによる満洲植物調査年表

調査時期	調査者	調査地域	報告書の有無	備考
1855~60	マクシモヴィッチ	黒龍江・松花江・ウスリー流域	1859年『黒龍江地方植物誌』9巻	
1859	マーク	黒龍江沿岸・ウスリー・バイカル湖	レゲル『マークウスリー江流域旅行記』2巻 1861年	陸軍踏査隊と同行
1854~56	L・シュレンク	黒龍江全域	成果は1859年『黒龍江地方植物誌』9巻に所収	地質学者、古生物研究
1859~62	シュミット	満洲植物分布区域とその境界		
1850年代	ラッデ	黒龍江・小興安嶺の動植物		
1860~62	プチシチエフ	バイカル・中露国境地域		林務官
1860年代前半	リコペンスキ	黒龍江流域の觀察		
1860年代前半	コルズン	ウスリー左岸支流イマン河流域調査		
1864	クラボトキン・ウソリツェフ	松花江・吉林		
1868	ブルジェワリスキ	ウスリー下流域		
1891	コルジンスキ	ハバロフスク・ブレヤ山脈・黒龍江	『農業植民地としての黒龍州』	トムスク大学植物学講座教授
1895	コマロフ	黒龍州・ブレヤ山脈・ブラゴヴェシチェンスク・キルマ河・ハバロフスク	『満洲植物誌』7巻	黒竜鉄道建設費による調査
1896	コマロフ	綏寧河・寧古塔・ウスリー・牡丹江・拉法河・老嶺山脈・松花江・吉林	『満洲植物誌』7巻	露国帝国地学協会からの助成
1897	コマロフ	豆満江・会寧・茂山・豆満江・鴨緑江分水嶺・奉天 松花江・琿発河	『満洲植物誌』7巻	動物学者ヤンコフスキ同行
1902年	エヌ・ア・セミヨーノフ	中東鉄道各沿線		
1903年	デ・イ・リトウイノフ	中東鉄道沿線 奉天・一面坡等、ハルビン以東		
1903年	ベ・カ・コプロノウィチ	ハルビン・阿什河		
1903~4年	エヌ・ア・デスラウイ	ハバロフスク・フェツキル・松花江・三站		
1903~4年	エフ・カ・カロー	ブラゴヴェシチェンスク附近、黒龍江左岸、サハリン附近		

(出所) コマロフ『満洲植物誌』南満洲鉄道株式会社1927年。18~31頁  
村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年。「主として長白山に関する年表」。

表6 欧米による満洲植物調査年表

調査時期	調査者	調査内容	報告書の有無	備考
1857~59	C.H.ウォルフォード	満洲植物調査		キュウ植物園採集家
1860	R.スウィンホウ	大連調査		台湾駐在領事
1860	W.ダニエル	大連の植物調査		医師
1861~68	バーニー	大連における植物採集		宣教師、大連を占領した英軍隊に同伴
1861~68	ミーダムス	満洲実用植物調査		牛莊領事
1869	リヒトホーフェン	鴨緑江河口・鳳凰城・奉天への旅行		
1872	E.テインター	牛莊植物採集		米國牛莊駐在商務官
1870年代	D.ロス	南満各地における植物採集		奉天宣教師
1884	J.ウェブスター・D.ロス	奉天・中朝国境地域		奉天宣教師
1880年代前半	W.モリソン	南満の植物420種の目録作成	目録は牛莊領事館1884年度報告書附録第3編所収	牛莊領事館医師
1886. 5	H.ジェームズ・フルフォード・ヤングハズバンド	奉天・興京・臨江・帽児山・白頭山山頂・吉林		欧米人による最大の満洲植物研究
1886. 8	H.ジェームズ	吉林・松花江・伯特納・呼蘭城・寧古塔・琿春	先の調査による546種の標本はキュウ植物園の鑑定を経たのち『長白山』(The long white Mountain) に発表	
1889	Ch.W.キャンベル	北鮮の旅行		

(出所) コマロフ『満洲植物誌』南満洲鉄道株式会社、1927年。31~33頁  
村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」。

地域を中心として進められたことがわかる。

## 2. 中東鉄道沿線の林業調査と林場の設置

以上が中東鉄道敷設前後に行われた満洲に於ける植物調査である。その後中東鉄道の敷設に伴って獲得した租借林は各ロシア人資本家に譲渡された。中東鉄道全沿線において15の林区・林場（中東鉄道林場3箇所、その他12箇所）が設定された。この内主要ロシア人企業の創業をみると、1905年のスキデルスキー、1906年のシェフチェンコ、1907年のカワルスキー・ポポフ兄弟商会がある。東部線ではスキデルスキーのウイサヘー林場を始めとして中東鉄道林区より個人林場が早く設定されたが、これら林場主の多くはハルビン・ウラジオストックに本拠地を持った大伐出資本家であった。

これら林場の経営にあたって施行案を編成する為、1909年から中東鉄道株式会社調査課は租借林地を調査する専門踏査隊を編成し、1909年7月から1910年秋にかけて7回の調査が行われた。第1回踏査隊は大興安嶺の林野調査を行った。第2回踏査隊は1909年8月に再び大興安嶺方面を調査したが、この2回の調査では沿線近くの森林はすでに中国人により伐採された後であり、沿線から非常に離れた地域でしか優良林を見出すことができなかった。第3回踏査隊は1909年8月に東部線一面坡駅より南方の地方を踏査したがやはり大興安嶺と同じ光景を見ることとなった。1909年9月に4回目の踏査隊が岔林河（ツァリンヘ）流域に赴いたがここも大興安嶺と同じく伐採跡地を見るのみであった。これは中国当局がロシア側へこれら林場を譲渡する前に中国人伐採業者にこの地域の伐採許可を与え、伐採後の土地を中東鉄道へ譲渡したことによるものであった。この結果中東鉄道はこれら伐採後の林地と中国から提供された黒龍江省内の林地—踏査の結果優良林と判明した黒龍江省内の大興安嶺東部綽爾（チョオル）河谷間の地と岔林河（ツァリンヘ）上流の地—と交換することになった。第5回踏査隊は1910年秋に海林駅附近のアゲエエフの租借林を観察し、第6回踏査隊は一面坡駅の北方及び南方地方を調査し、経営に適する林地を確認した。第7回踏査隊は馬橋河及び細鱗河駅附近の地を調査し優良林を多く発見した<sup>xxxv</sup>。

その後中東鉄道は租借した林区を本格的に経営する為、中東鉄道林業技師ヴェ・ア・イワシケエウイッチの指揮のもと、1911年—14年に租借林の広範な技術的調査（測量・林分調査・林業試験地設定）を石頭河子・高嶺子地方にて実施し、租借林区の施行案を編成した。これは満鉄によって行われた吉林での科学調査より早く、満洲に於ける初めての科学的方法によって行われた近代的森林調査となった<sup>xxxv</sup>。

また中東鉄道森林踏査隊と同じく1909～11年にかけてロ

シアの沿黒龍総督府山林局によって森林調査班が編成され黒龍州やシベリア鉄道建設地域を始めとして極東地域の森林の調査及び森林整理が行われた<sup>xxxvi</sup>。

その後の森林調査の成果としては、1918年中東鉄道株式会社商業部編の『北満洲』、1922年中東鉄道株式会社経済調査局によって調査・出版された。『北満洲と東支鉄道』の中の第10章「森林及び林業」を始めとして、1922年のスクヴォルツォフ（Skvortsov）の『満洲及露領極東の動物と植物』、1923年ゴルダイエエフの『北満の森林と林業』、1930年スーリン（Surin）の『満洲における森林』、1930年中東鉄道株式会社の『満洲における森林』等がある<sup>xxxvii</sup>。

こうして北満で形成された中東鉄道付属林を中心とした森林開発は、ロシア人による林場経営を中心に進められた。とりわけ中東鉄道東部線は小興安嶺を中心として、紅松、魚鱗松、沙松、黄花松等の有用樹種に富む地域であったため、鉄道敷設とともに一挙に開発対象となっていた<sup>xxxviii</sup>。ロシア政府は優先的にこれら地域の森林伐採権をロシア人資本家に与えた。その伐採期間は20～90年の長期にわたり、鉄道沿いの優良林はすべて「林場」として設定された<sup>xxxix</sup>。

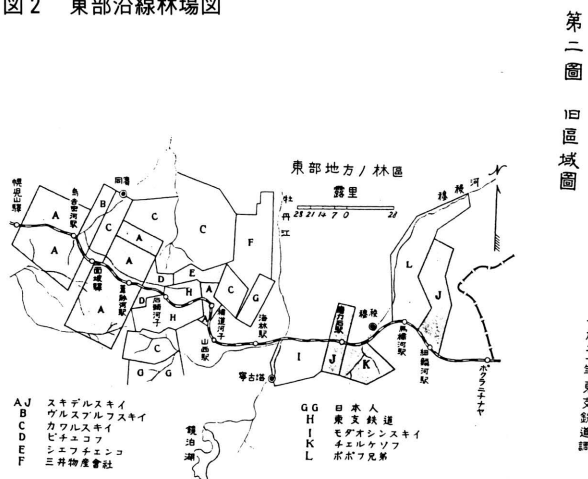
これら林場は清末民初期に中東鉄道東部沿線においてまず15の林区林場が設定された。主要ロシア人企業の創業としては、1905年のスキデルスキー、1906年のシェフチェンコ、1907年のカワルスキー・ポポフ兄弟商会がある。これらロシア人は森林鉄道を敷設し本格的な森林開発にあたった。当時の機関車は石炭を使わず薪を使っていた<sup>xxx</sup>。そのためこれら中東鉄道と森林鉄道用の薪材の伐採は非常な量に達し、また枕木も相当な量に達していた。中東鉄道の1912年の調査によると、同鉄道全沿線で枕木のみで875,000本にも達したが、鉄道用の薪生産はそれらの用材生産をはるかに上回る量であった。

当時の東清鉄道の租借林区は総面積208,000haで、同鉄道幹線延長は1,728kmでそれに要する枕木は年間430,000本であり、同鉄道の全木材消費量（枕木・電柱・建築材・薪材）は年間約2,500,000石という巨額に達した。北満地域で生産される木材の内、1913年時点では総木材生産量の約90%が鉄道に納入され、1913～1921年の9年間では北満生産財の約85%が鉄道需要に充てられていた。

中東鉄道東部線の林場の変遷について見てゆくと、設立当初は多数の林場があり、1915年末の調査では29林場を16人の事業主（うち12人がロシア人）が所有していたが、中国人所有者の大半が脱落し、ほとんどスキデルスキー・カワルスキーの2名の手に残っている。1917～1919年には更に林場は特定の林場主に集中し、スキデルスキー、カワルスキー、シェフチェンコ、ポポフ兄弟商会らがさらに林場を獲得していった。1924年の東部線では10名が16林場を保

有したが、それは東部線森林面積の78.6%にあたり、中東鉄道租借林区全体を含めると16,915平方露里（比率は、中東鉄道5.5%、カワルスキー10.4%、スキデルスキー19.1%、その他65.0%）で、上記4事業主で83.2%を占めるといった圧倒的比率を誇っていた。しかしこれらの事業主も1917年のロシア革命と、1918年のシベリア出兵による混乱により、経営基盤を根本的に揺るがされ北満経済から転落し始めることとなる。中国側はこの機会を逃さずロシア利権回収に乗り出し、この地域の治外法権の撤廃・ハルビン市監督に続き、1924年華露協定を契機として、中東鉄道回収を計画し、森林利権回収のため沿線の林場整理を目的とする進出策をとった。またこの機会を捉えて日本側も積極的に東部沿線の林場獲得を図った。そのため不況も加わり多数のロシア人企業が休廃業せざるをえなくなった。1929年になるとカワルスキー、ポポフ・セミヨノフ等数人の事業主がようやく林場権を確保し山份徴収を行うのみ、という状態であった。<sup>xxix</sup>

図2 東部沿線林場図



(出所：大日本山林会編『滿蒙林業の近況』大日本山林会、1933年)

表7 滿洲地方別木材生産表 (単位：石)

年度	鴨緑江地方	吉林地方	間島地方	北滿地方	計
1924	1,825,283	755,000	523,322	1,762,776	4,866,381
1925	1,932,667	1,094,074	565,530	1,406,170	4,998,441
1926	1,247,119	451,900	218,610	1,459,066	3,376,695
1927	1,919,934	580,366	336,240	1,048,976	3,885,516
1928	1,412,651	997,000	478,200	2,230,900	5,118,751
1929	948,916	1,042,531	370,800	1,484,724	3,846,971
1930	882,386	1,015,000	267,503	922,700	3,087,589
1931	1,458,419	983,940	320,792	505,000	3,268,151

注) 北滿地域とは、中東鉄道東部線、松花江下流沿岸、小興安嶺南部地区を指す。  
(出所) 帝国森林会編『滿蒙の森林及び林業』帝国森林会、1932年11～12頁より。

このようにかろうじて残存した個人林場も満洲国成立後、林業行政機構の一元化と北滿における旧ロシア経済基盤の一掃を狙った満洲国政府のもとでの、中東鉄道接収とともにこれら特殊林場も解体されていった。

### 3. 中国による森林調査

清朝下の満洲地域では満洲族の発祥の地であるこの地を保全する為封禁政策が取られており、基本的に森林の開発は禁止されていた。しかし官用木材の伐出し等のため一定の条件により伐採が許可されており、盛京戸部は採木山場を設けていた。採木山場は興京に9箇所、開原に3箇所、鳳凰城に6箇所、岫巖に2箇所、遼陽に2箇所の計22箇所、ここで伐採する者は戸部の許可照をもらい税金を納めていた。しかし嘉慶・道光年間以降移民の流入とともに私伐が多くなり、1875年大東溝に木税総局を設置し伐採を認めて木税を徴収する方向へと転換した<sup>xxxii</sup>。他にも中東鉄道敷設のための鉄道用木材供給を目的として、1898年黒龍江木税総局が設立された。また日露戦争直前には鴨緑江森林利権を日露の侵略から守る為、東辺道台によって1903年大東溝に東溝木植会社が設立されている。

日露戦争後、日本の戦勝によりロシアの利権を引き継ぐ形で、当時満洲最大の木材生産地であった鴨緑江流域に中日合弁の鴨緑江採木会社設立を余儀なくされた中国側は、日露戦争以降、各種の利権を守る為農林業を含めた各地の実情調査を行っている。日本側が鴨緑江森林利権を獲得する際、“中国側に近代的な林学・林政が確立されておらず、日本の進んだ林業行政でこの地域を管理する必要性がある”ということが日本側の大義名分の一つとされた。前出の林学士今川唯市の提言の中でも中国側の林業行政の不備をあげ、この地域において日本側が森林経営をおこなうべき理由の一つとしてあげている<sup>xxxiii</sup>。

このように中国側に近代的な林業行政制度が確立されていないことが、日本側における森林利権奪取の理由の一つとされた為、中国側は至急満洲の森林資源の把握と林業行政の確立を進める必要にせまられた。そのため満洲全域で農林業に関する調査が清末-民国初期に行われた。1910年には奉天勸業道により、奉天森林保護章程が公布されたが、この章程の第1章の5項目全てが森林調査実施についての規定であり、各府庁州県での森林調査の実施と林簿の作成を義務付けていた<sup>xxxiv</sup>。またそれ以外に日本に留学していた郭葆琳により、遼寧・吉材・黒龍江で農業全般に対する調査が行われ、1915年に『東三省農林墾務調査書』が出版されている。

またこのような情勢と関連して、1907年の民政移行後に総督徐世昌のもと咨議局選挙（地方議会選挙）の準備が進められた際、選挙準備の為各地の実情調査が行われた<sup>xxxv</sup>。この調査は1907-08年にかけて、土地、気候、戸口、生計、教育、政治、農業、工業、商業、鉱業、交通、民事、風俗等広い範囲で調査が行われており、森林地帯では簡略ながらも農林業調査の一環として森林資源に関する

調査・報告が行われている。これらの調査結果は民国期の各地方志等に見ることができる。

また1906年に始まるいわゆる「間島問題」の発生により、日本と中国により間島地方の調査が盛んに行われた。日本側の調査は統監府臨時間島派出所による『間島産業調査書』（満洲森林調査表の23、42）等であるが、中国側も間島問題に対処するため間島地方の辺境行政に関する調査報告書を作成している。1907年東三省総督徐世昌の命を受け、新軍督練処監督の呉禄貞が派遣され間島事情を調査したのものとして『延吉辺務報告』がある。この中には「林産」の項目があり長白山森林についての報告や、陸軍の守田利遠による調査報告書『満洲地誌』中の長白山森林調査（満洲森林調査表の17による調査）の翻訳が載せられている。呉禄貞は日本に留学し陸軍士官学校で学んだことがあり日本語を解する為、報告書の各項目でこの守田の調査報告が翻訳引用されている。『満洲誌』は1907年に出版されたものであり、『延吉辺務報告』は1907年に調査され、1908年に公刊されていることから、日本の調査に対する中国側の関心の強さが伺えよう。その証査としてこの『延吉辺務報告』の中には「延吉を調査した日本人職員一覧表」がある。1906年から1907年にかけて間島を調査した日本人の氏名・所属・目的・調査地域等が表にされており、2年間で日本人により36回に及ぶ間島地域の視察・調査が行われていることが知れる。そのうち農林業関連調査は農業大学講師の鳥飼幸太郎と農学士武井虎次により2回行われている。このように日露戦争以降には、辺務報告の一環として国境地域を中心に森林調査が行われた。これらの調査を受け1917～1919年にはまだ外国資本が入っていない、吉林省滨江から黒龍江黒河間の森林と間島地域の森林を直営林業（森林局林場）に指定し、外国資本の進出に対する予防する処置を行っている。

日露戦争による各種利権の喪失や日露による満洲分割の危機の前に、中国側でも日露に対抗するため近代的学問を導入し内政を再建する必要があった。林業行政も改変がはかられ、1907年には「林業開弁規則」が公布され、林業総局を吉林に創設し、分局を土山・四合川に置き、森林の管理や官行伐採を行った。民国期に入ると林政機構はまた改変され、1913年に北京中央政府財政部から森林事務を農商部に移し、林野局を設けて東三省の林務を統轄させるが、1915年にはハルビンに東三省林野総局、分局を奉天・吉林・寧古塔に設け、農林部がそれを統轄し、地方林務は各省実業庁が実行することとなった。

また林政方面でも近代林学の導入が図られ、1908年から1909年にかけて農工商局が新設され、各地の林業調査を行った。そして近代的な林学知識を導入するため日本・欧米から農学士・林学士が招聘され農林学堂、種樹工所（植樹局）

林務局らが創設され、同じく1908年には奉天に森林学堂も設けられた。民国期にはいるとさらに植樹を進めるため実業庁は各県に植樹勸導員を設け各地の植樹を奨励した<sup>xxxv</sup>。

日露戦争以降の東三省政府にとって近代的林業行政を確立し、日露戦争前後に移譲した森林の諸権利を日露から取り戻すことは重要な懸案事項であった。1912年中華民国政府林政要綱11箇条が公布され、無主の山林の国有化と「東三省国有林発放規則」第2条「森林ヲ承セントスルモノハ中華民國人或ハ中華民國法律ニ依テ成立セル法人ニ限ル但シ国際合同（契約）ニ特別ノ規定アルモノハ満期以前仍チ繼續有効ナリトス」により、既往利権獲得分は繼續有効としたが新規獲得は合併形態以外には不可能となった。1914年には民国政府森林法を制定し、先の東三省国有林発放規則を改正して国有林伐採から外国資本を排除する方針が決定された。1928年には東三省国有林発放規則を廃止し、国有林発放章程を公布、外国資本の林場経営を繼續不可とし外国資本に対する排除方針を更に強化した。しかしこのように森林利権回収が指向される一方で、軍閥割拠時であった満洲では当時張作霖と対立していた吉林將軍孟恩遠が軍事費捻出の為、日本と森林借款契約を結んだため吉林では1917年に三井系の富寧股份有限公司、1918年に大倉系の豊材股份有限公司、同じく大倉系の華森製材公司、三井・王子系の黄川採木有限公司、1922年には大倉系の興林造紙股份有限公司が乱立するといった状況であった。しかしこれらの林業会社は張作霖の勢力拡大と共に海外資本の林業資本進出を容認しない張政権によって事業展開を大きく制約され日本の林業権益は中国側の回収の対象となっていた<sup>xxxvi</sup>。

## おわりに。

満洲国成立以前の満洲における日本の林業調査と林業開発過程と、中東鉄道敷設のため日本に先駆けて行われたロシアの植物調査と鉄道付属林場設置のための鉄道沿線森林調査について述べてきた。そしてこのような日露戦争前後の日本とロシアによる満洲における林業調査と、それら調査結果を踏まえた各森林利権の略奪という事態にたいして、中国政府は自らも地方状況調査や農林業調査の一環として林業調査を行い、各地方の森林資源を把握し、林業行政の確立と森林利権の回収に努めた。

日本・ロシア・中国による林業調査の特徴を概観すると、日本は満洲国以前においては鴨緑江流域と吉林に関する調査が大半を占め、その資本の投資先も鴨緑江流域と吉林省東部にほぼ集中していた。一方ロシアは中東鉄道敷設の為北満を中心に林業調査を行っており、その林業投資も中東鉄道沿線東部線沿いに展開していた。中国の林業調査の特

徴としては、各地域での林業調査以外に、間島を始めとした辺務との関連で林業調査が行われており、当時の中国側が置かれた政治状況を伺わせる調査内容となっている。

日露戦後処理の際、農商務省を始めとした森林調査復命書をもとにした日中交渉の結果、日本は中日合弁で鴨緑江採木会社を設立し、鴨緑江森林利権を手に入れ、鴨緑江流域に強い影響力を持つ事になった。その後行われた満鉄による科学的な林分調査は吉林に富寧、豊材、華森、黄川、

共榮等の林業会社を設立する基盤を提供した。ロシアによる沿線各地での森林調査は中東鉄道東部線を中心にロシア人による大規模な林場経営の基盤となり、これらの林場経営を満洲国成立迄可能とさせた。一方中国側にとって林業経営は領土保全や国境防衛と重なっており、このような林業行政のあり方が民国期における中国当局による間島地域を始めとした直営林場（森林局林場）の設定に繋がってゆくと考えられる。

- i 本論は満洲国成立以前を取り扱うが、ここでは戦前における露領極東も含めた中国東北地域を中心とする地名として「満洲」という語を用いる。
- ii 小島麗逸「満洲森林調査史」『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所,1979年、を参照。他に日本による海外林業調査を取上げた研究として、萩野敏雄「戦前における海外木材資源調査について」『林業経済』278（1971年、12月）、が挙げられる。
- iii 戦前における満洲林業史に関する先行研究としては、萩野敏夫『朝鮮・満洲・台湾林業発達史論』林野弘済会,1965年；王長富『東北近代林業経済史』中国林業出版社,1991年；衣保中『東北農業近代化研究』吉林文史出版社,1990年等があり、日本による東北への林業投資に関しては、金子文夫「満洲における大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版社,1982年；塚瀬進「日中合弁鴨緑江採木会社の分析」『アジア経済』31-10 1990年；菅野直樹「鴨緑江採木会社と日本の満洲進出—森林資源をめぐる対外関係の変遷—」『国史学』192（2000年8月）等がある。
- iv 満洲におけるロシアの植物調査は19世紀半ばから行われているが、露領極東を中心した調査が主であるため、満洲を中心として植物調査を行ったコマロフの植物調査から「満洲森林調査」とすることとし、このコマロフの調査開始から満洲事変前の1985-1930年を本論考の対象として設定する。
- v 萩野敏雄『日露国際林業関係史論』日本林業調査会,2002年、275頁。
- vi 後年鴨緑江採木会社理事長となる村田重治の回想「鴨緑江採木会社の由来」より（村田が宮島多喜郎に中国・韓国の森林調査を行わせていたことにより、日露戦争以前に農商務省では鴨緑江流域の森林調査報告書ができていたため、日露戦後交渉の鴨緑江採木会社設立交渉時に外務省からの照会に迅速に対応できた、という逸話の後の話として）  
 明治39年5月満洲経営調査会が設置されたが、其顔振は委員長は児玉源太郎伯、委員は外務省で珍田捨己、山坐圓次郎、倉知鉄吉の諸氏、大蔵省で若槻礼次郎、荒井健太郎の両氏、農商務省で久米金爾氏其他通信省にも二、三名あつた様に記憶する。私も末席に列したのである。（中略）ある日会議終了後、児玉伯が牛込区薬王寺町の自邸に私を招かれて、此度の調査会の仕事は日露戦後の善後策であって、国家の大問題であるから、ご苦労ながら、大いに骨を折って呉れとの激励の挨拶があつた後で、君に深く感謝せなければならぬことがある。即ち農商務省が予め鴨緑江森林の調査をして置かれたのは、君の意見であるとのことを聞いたが、本来ならば参謀本部が調査しておかねばならぬのに、其事の出来て居なかつたのは実に恥しい次第であると云われたのには、甚だ恐縮した次第であつた。  
 会議の問題は、主として鉄道と森林に関することであつた。私は森林問題に関しては、木材会社を設立する案を樹てて提出した所、頭腦の明晰なる議論家の寄合であるから、皮肉もあり反対もあつて、論戦は停止する所を知らざる有様であつた。（中略）議論が尽きた頃児玉委員長が、君等は村田案を非難する位ならば、別に勝つた案を提出しては如何だと云はれたのに対し、一座白らけたる所を見澄まして、左すれば少しくらい此の案に不備の点があつても、他に名案のない以上致し方ないとて、原案に裁決されたのは天晴れ立派な捌き振りであると感服した。  
 （『明治林業逸史』526-519頁）
- vii 農商務省山林局『清韓両国森林視察復命書』1903年,431頁。
- viii 外務省記録E-4-2-1-2 「鴨緑江採木会社雑纂」1巻、「鴨緑江木材記事」付録、13頁。
- ix 外務省記録E-4-2-1-2 「鴨緑江採木会社関係雑纂」1巻、1905年10月22日発 10月23日着「陸軍大臣より外務大臣へく木材廠設置ニ関シ清、韓両国、交渉方依頼並ニ長白山森林施業権獲得ニ関スル調査員ノ意見書送付ノ件」。
- x 外林会満蒙部編『満蒙林業外史』外林会満蒙部,1977年、90-91頁。
- xi 王鉄崖編『中外旧約章彙編』1・2・3 三聯書店 1982年、より作成。
- xii コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、18-20頁
- xiii コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、20頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。
- xiv コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、21頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。
- xv コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、21頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。
- xvi コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、21頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。
- xvii コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、21頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。
- xviii コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、22頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。
- xix コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、22-23頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。
- xx コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年、23頁；村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として

長白山に関する年表」参照。

x x i コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年, 25-26頁;村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。

x x i i コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年, 26-31頁;村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。

x x i i i コマロフ『満洲植物誌』第1巻 南満洲鉄道株式会社,1927年, 1-2頁;村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』1943年の「主として長白山に関する年表」参照。

x x i v 『満洲の森林』3-4頁。

x x v 萩野敏雄『朝鮮・満洲・台湾林業発達史論』230頁。

x x v i 『露領極東の林業と林況』57-64頁。

x x v i i 村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』昭和18年、335-336頁。

x x v i i i 萩野敏雄『日露国際林業関係史論』日本林業調査会,2002年、275頁。

x x i x 萩野敏雄『日露国際林業関係史論』日本林業調査会,2002年、277頁。

x x x 中東鉄道は1932年当時でも燃料の約半分を薪に頼っていた。[萩野敏雄『日露国際林業関係史論』日本林業調査会,2002年、273頁]

x x x i 1910年代~1930年にかけて東部沿線林場主の変遷について、1915年時点での東部沿線沿いの林場事業主とその林場数は、ロシア人は、スキデルスキー6、カワルスキー2、チエリカス2、アレキセーフ/シヨンス1(元英国人)、チャーシン2、ギリヤンスキー1、シリキン1、フリード2、ニコライエフ1、シエフチェンコ1。中国人は揚光輔1、伍連興3、成夢聖1。合弁が黄兆霖/コロサ1(スイス)、揚光輔/パンダリンコ1(ロシア)で事業主15、林場合計は26箇所であった。

これがロシア革命後の1924年に入るとこれを森林利権回収の好機と見た中国政府による林場回収の煽りをうけ、ロシア人資本家から日本や中国へ林場の譲渡・集中化が行われ、林場事業主はカワルスキー、スケデルスキー、ピチュコフ、中東鉄道木材公司、北満鉄路、シエフチェンコ兄弟商會、中東海林公司、シャーチン、チェルカツソウ、ポポフ兄弟商會、海林公司、と事業主が11に減っている。

さらに1930年の事業主を見てみると、カワルスキー、スケデルスキー、北満鉄路、東北林業公司、シエフチェンコ、磨力石越公司、中東造林公司、中東海林採木公司、三井物産となり、さらに事業主は淘汰・統合されて9社に減少している。

x x x i i 『奉天通志』118巻「林業」2690頁。

x x x i i i 今川は日本が鴨緑江森林経営をおこなう大義名分について、「長白山森林施業権獲得ニ関スル調査員ノ意見書送付ノ件」で以下の様に述べている。

(前略) 清韓両国ニ於ケル政綱ノ弛廢実ニ名状スベカラス、其林政ノ如キモ唯名義ヲ存スルノミニシテ、豪モ其実ナク民度又低劣ニシテ南清一部ノ人民ヲ除クノ外、木ハ自然ニ生育シ人ハ之ヲ伐ルモノテフ思想ノ外愛林保護ノ如キモ未ダ曾テ一度モ彼等ノ思ヒ及ハサル所ニシテ、其鴨緑江上流一帯ノ森林ノ如キ亦自然ニ放置シテ自由ニ人民ノ濫伐ニ任セ何人モ之ヲ怪シマサルノミナラス、年年莫大ナル富ヲ鳥有ニ帰シテ更ニ之ヲ意ニ介セサルニ至ラハ、彼等ノ至愚実ニ洪嘆ニ堪ヘサルナリ。(中略) 鴨緑江上流ノ森林モ今日ニ於テ保護経営ノ策ヲ講スルニアラサレハ、今後十年ヲ出ズシテ数千方里ノ美林モ其相貌ヲ変スルニ至ランカ之甚タ深惜ニ堪ヘサル所ナリ。(中略) 帝国カ今回ノ戦果ヲ完フシ将来清韓両国ノ民ヲ扶掖開導シテ真ニ文明ノ恩恵ニ浴セシメ共ニ平和ヲ樂マシムルモ、一ニ懸テ帝国ノ責任ニアリト云ハサルベカラス…(外務省記録E-4-2-1-2 「鴨緑江採木公司関係雑纂」1巻、1905年10月22日発 10月23日着「陸軍大臣より外務大臣へく木材廠設置ニ関シ清、韓両国、交渉方依頼並ニ長白山森林施業権獲得ニ関スル調査員ノ意見書送付ノ件」より)

x x x i v 関東都督府陸軍經理部『満洲誌草稿』第1輯巻2、943-944頁。

x x x v 江夏由樹「近代東三省社会の変動」溝口雄三他編『アジアから考える』[3]東京大学出版会,1994年,54頁。

x x x v i 『奉天通志』2691頁。

x x x v i i 菅野直樹「孟恩遠吉林省政権と日本」『日本歴史』660(2003年5月)を参照。

## 文献リスト

〈日本語文献〉

- ・江夏由樹「近代東三省社会の変動」溝口雄三他編『アジアから考える』[3]東京大学出版会,1994年。
- ・王子製紙山林事業史編纂会『王子製紙山林事業史』1976年。
- ・外務省記録E-4-2-1-2 「鴨緑江採木公司関係雑纂」。
- ・外林会満蒙部編『満蒙林業外史』外林会満蒙部,1977年。
- ・金子文夫「満洲における大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版社,1982年。
- ・関東都督府陸軍經理部『満洲誌草稿』第1輯、クレス出版、2000年。
- ・菅野直樹「鴨緑江採木公司と日本の満洲進出—森林資源をめぐる対外関係の変遷—」『国史学』192(2000年8月)。
- ・菅野直樹「孟恩遠吉林省政権と日本」『日本歴史』660(2003年5月)。
- ・小島麗逸「満洲森林調査史」『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所,1979年。
- ・コマロフ『満洲植物誌』第1-7巻 南満洲鉄道株式会社,1927年。
- ・大日本山林会『明治林業逸史』大日本山林会,1931年。
- ・帝国森林会『満蒙の森林及び林業』帝国山林会,1932年。
- ・塚瀬進「日中合弁鴨緑江採木公司の分析」『アジア経済』31-10 1990年。
- ・農商務省山林局『清韓両国森林視察復命書』1903年。
- ・農商務省山林局『吉林省森林調査復命書』1918年。
- ・萩野敏雄「戦前における海外木材資源調査について」『林業経済』278,1971年12月。
- ・萩野敏夫『朝鮮・満洲・台湾林業発達史論』林野弘済会,1965年。
- ・萩野敏雄『日露国際林業関係史論』日本林業調査会,2002年。
- ・ヘンリー・チェームズ:指田文三郎、大江専一共譯『満洲踏査行』(大陸叢書;第6巻)大阪:朝日新聞社,1941.3。



- 
- ・ヴェ・ア・イワシユケエウイッチ著南満洲鉄道株式会社〔訳〕編『満洲の森林』大阪毎日新聞社,1929年.
  - ・南満洲鉄道株式会社『露領極東の林業と林況』大阪毎日新聞社,1927年.
  - ・南満洲鉄道株式会社『吉林省の林業』南満洲鉄道株式会社,1928年.
  - ・村上醸造『満洲の森林とその自然的構成』奉天大阪屋号書店,1943年.

〈中国語文献〉

- ・衣保中『東北農業近代化研究』吉林文史出版社,1990年.
- ・王長富『東北近代林業経済史』中国林業出版社,1991年.
- ・王鉄崖編『中外旧約章彙編』1・2・3 三聯書店,1982年.
- ・呉禄貞『延吉辺務報告』(長白叢書;初集)吉林文史出版社,1986年.
- ・藏式毅・王樹枋等『奉天通志』1934年.

〈英語文献〉

- ・H.E.M.James,*The Long White Mountain;or A journey in Manchuria:with some account of the history,people,administration,and religion of that country*,London:Longmans, Green, and Co.1888.
- ・V.L.Komarov,*Flora Manshuria*,vol.1-vol.3,Petropoli,1901-1907.

〔付記〕

この研究は日中友好会館の2002-2003年度における研究助成による研究成果の一部である。

またこの論文を作成するにあたって、林業文献センターの高久安雄氏には大変お世話になりました、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。